

平成25年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	日本ブランド発信事業経費			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	広報文化外交戦略課			課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-1 海外広報					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条			関係する計画、通知等	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)及び「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)においては、「日本のプレゼンス(存在感)の強化や、より一般的な世界の人々が持つ日本のイメージ・認識の向上を図るべく」「多様な要素を含む日本の国家ブランドを確立して世界に伝えていく方策を検討する。」とされている。そのために、国際的風評被害を乗り越え、日本ブランドを復活・強化し、さらには多様な日本の魅力の発信に取り組むため。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民性、日本語・日本文化等の多様な要素に関し、市民社会の中から発信力のある人物を海外の主要都市に派遣し、それぞれの特性を活かした講演(セミナー、デモンストレーションを含む)等を実施する。在外公館を通じてメディア、日系企業・関係機関・現地の知日派との連携を強化することで「連鎖反応」を喚起し、一過性に終わらない持続性のある日本ブランドの発信及び浸透に繋げる。									
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			当初予算		—	—	—	—	18	
			補正予算		—	—	—	—		
			繰越し等		—	—	—	—		
	計		—	—	—	—	18			
	執行額		—	—	—					
執行率(%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標					単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】日本ブランドの発信・売り込みを強化し、外交力の強化につなげる 【成果実績】アンケート結果の平均満足度、(該当する場合)事業実施国での広報文化活動の実施評価調査における好感度。				成果実績		—	—	—	平均満足度:4.0(5.0満点)。広報文化活動の実施評価調査:肯定的な評価が7割以上。
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	発信事業数、各案件の平均集客数				活動実績 (当初見込み)		— ()	— ()	— ()	— (24件, 80人)
単位当たりコスト	発信事業平均コスト(76万円/事業)				算出根拠	X=平成25年度要求額(1821万) Y=予定事業数(24)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	旅費	—	8							
	通訳費	—	2							
	謝金	—	2							
	通信運搬費	—	1							
	事業実施費	—	5							
	計	—	18							

事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		地方自治体、民間企業等の個々のPR事業とは異なり、国全体として総合的に日本ブランドの発信を行っていく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		支出割合が高くなると予想される航空賃の調達においては、見積もり合わせを実施し、可能な限り廉価な調達を図り、また、一機会で複数の都市をまわるなどすることで、費用対効果の高いものとなるよう留意する。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		事業実施に際し、在外公館及び現地の有識者等を組み込むことにより、一時的でなく継続的な効果を狙うことができる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	日本の国家ブランドの発信の必要性について認識が浸透しつつある現在、かかる必要性を幅広く手当てできる事業として本事業は有用性が高い。			
予算監視・効率化チームの所見				
		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
		—		
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー	